

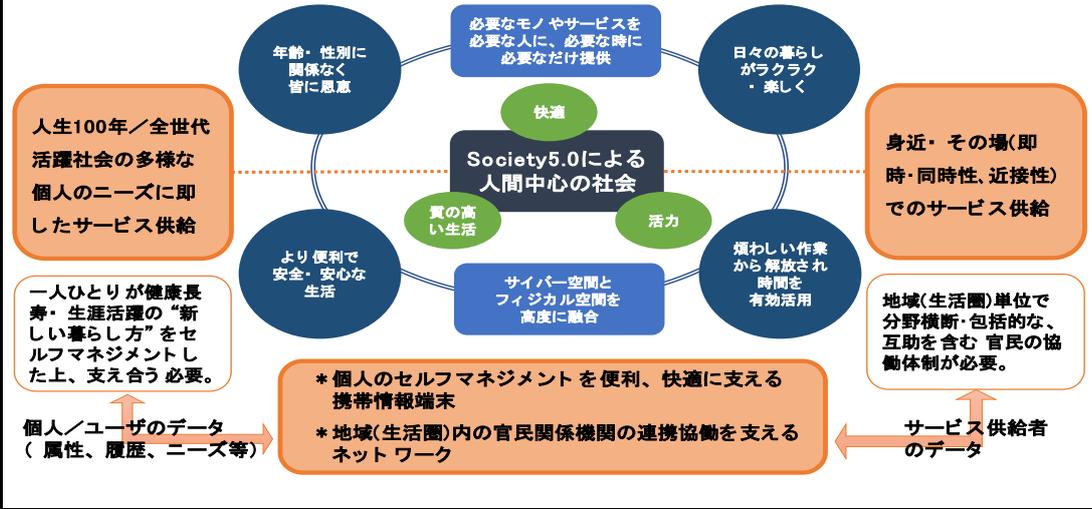
○提案内容

技術の概要・実績等		技術の分野
<p>(1) 自社の保有するスマートシティの実現に資する技術と実績等 ※スマートシティの実現に資する技術については、別紙3の(1)～(7)の技術分野への対応を記載ください</p>		
<p>技術名：ブロックチェーン技術を活用したデジタル地域プラットフォーム基盤技術(デジタル地域通貨を含む)</p> <p>技術概要： ブロックチェーン(BC)技術による、通貨発行・流通、データ蓄積・共有、PPDM(Privacy Preserving Data Mining)によるデータの匿名化、AI(統計学、機械学習)によるビッグデータ分析、デジタルマーケティングを組み合わせた一連の基盤技術 提供サービスとして、地域創生に資するデジタル地域通貨プラットフォームの提供、流通・取引ビッグデータを活用した「個人」に着目した、マッチング、デジタルマーケティングサービス。 ポイント付与機能、価値の減価/消滅機能を持っており、健康増進や環境配慮の行動へのインセンティブを与えることが可能。 BC技術のプラットフォームとしてはOpen Asst Protcpoolを使用。独自コイン、ポイント、権利などさまざまな資産を流通させる機能を持つとともにインセンティブ機能をブロックチェーンに実装(特許取得済)。</p> <p>実績：近鉄グループホールディングス株式会社と協業し、実証実験を実施。 【第1回】実験店舗「あべのハルカス」約200店舗、5000人参加 ・近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店 ・展望台「ハルカス300」(入場券、展望台内店舗) ・あべのハルカス美術館(入場券) 【第2回】2. 実験施設 あべの・天王寺エリアの商業施設 約400店舗、3000人応募 ・あべのハルカス(近鉄百貨店、展望台「ハルカス300」(入場券)、あべのハルカス美術館(入場券)) ・他近鉄グループ施設(てんしば、Hoop、あべのand、きんえいアポロビル・ルシアビル、あべのアポロシネマ) ・大阪市施設(大阪市立美術館、天王寺動物園) ・あべのハルカス周辺商店会(あべの巴通り商店会、阿倍野筋一丁目東商店会の一部店舗)</p> <p>現在、当社が主催するプラチナ社会研究会 デジタル地域プラットフォーム分科会(5自治体・30企業が参画)において、下記(2)に示す課題も含め、分野横断的な実証事業を検討中。</p>		2,3,4
<p>(2) (1)の技術を用いて解決する都市・地域の課題のイメージ ※課題については、別紙3の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください</p>		
解決する課題のイメージ		課題の分類
<p>(1)解決する課題 人生100年時代に個々が健康で活躍できる社会の実現に向けて、地域ぐるみでの暮らし方改革とそれをまちで支える取組が進んでいる。日々の健康増進や社会参加寿命延伸へのニーズが高まる市民や担い手確保とマーケット拡大に期待する企業だけでなく、それによる社会保障支出削減の必要性が高まる政府にとっても喫緊の課題となっている。 そのために、地域単位で「Society5.0で掲げる人間中心の社会」を持続的に実現する仕組みづくりが求められる。 ①個々の健康長寿・生涯活躍に向けた「セルフマネジメント(食、運動、学び)」と心身の能力に応じた「支え合いの仕組み(健康・能力診断とマッチング)」づくり ②生活圏単位で、分野横断・包括的な、互助を含む官民の協働体制の構築(上記①の個人単位のデータをベースに、関係機関が相互連携すると共に、担い手となる事業者やMaaS等新サービス創出も図る)</p> <p>(2)解決イメージ ①、②を両立する個人のニーズを実現する仕組み・連携プラットフォームとして「デジタル地域通貨」を導入する。 ①個々の健康長寿・生涯活躍に向けた「セルフマネジメント(食、運動、学び)」と心身の能力に応じた「支え合いの仕組み(健康・能力診断と活躍機会とのマッチング)」づくり ⇒スマホ活用のパーソナル・データ・プラットフォーム 多くの自治体で健康づくりや互助の促進に向けて、ウォーキングやボランティア活動に応じた地元限定の買い物券などをインセンティブとして提供する取り組みが広がっているが、現在は各部署所管の事業にとどまっている。これを部署間や関係機関間でデータを相互利用することにより、住民の体力や健康状況、職歴などに見合った地域活動や就労の機会を提供するといったことも可能になる。さらに住民にとっても自身の暮らしと健康状態などをスマホ上で日々確認、管理することが容易になり、見える化により「セルフマネジメント」しようとする意識も高まる。 GPS位置情報やIoB(Internet of Bodies)による「見守り」機能も持つことにより、後期高齢者、軽度認知症者も社会参加を実現できる。 ②生活圏単位で、分野横断・包括的な、互助を含む官民の協働体制の構築(上記①の個人単位のデータをベースに、関係機関が相互連携すると共に、担い手となる事業者やMaaS等新サービス創出も図る) 日々蓄積されるデータから住民ニーズを明らかにし、これを満たすサービスを互助を含む官民地域ぐるみで提供することも重要になる。「買い物は地元商店街で」という形で住民にやさしい我慢を求めのではなく、即時・近接が必要なサービスを中心に新たなビジネスを創出し、その担い手、事業者を地元で育成、確保する。地域通貨を域内経済循環の基盤としてサービス提供者と地域住民が互いのニーズを実現する経済圏が生まれる。 超高齢社会に向けても、年金の一部を「お小遣い」として地域通貨でチャージする仕組みによって、健康ポイントやボランティアポイント等との連動も含めた高齢者の自立生活支援と共に資産管理にも役立てられる。 デジタル地域通貨というプラットフォームの構築により、様々な個人ニーズにリアルタイムで応えつつ中長期的視野から戦略的に地域の経済循環と暮らし方改革の両立を図り、地域創生の持続的推進につなげていくことが期待される。</p>		オ、カ、ケ、サ

(3)その他

(2)に記載した、将来の姿のイメージは以下の通り。
 当社主催のプラチナ社会研究会の仕組みを用いて、フィールドとなる自治体会員(166道府市区町村)を募集・選定することが可能。

スマートシティにおいて実装する 『地域単位のSociety5.0構築』の推進ツール



○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
株式会社三菱総合研究所 地域創生事業本部	堀健一	03-6705-6014	k-hori@mri.co.jp